



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6699 URL <https://www.diaelec-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 有理
兼 グループCEO
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 徳原 英真 (TEL) 06-6302-8211
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	22,110	11.5	△407	—	279	—	△77	—
2023年3月期第1四半期	19,837	△2.4	△1,082	—	△205	—	△351	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 677百万円(57.5%) 2023年3月期第1四半期 429百万円(△41.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△9.27	—
2023年3月期第1四半期	△48.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	78,055	11,579	14.7	1,367.62
2023年3月期	78,727	10,903	13.7	1,287.38

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 11,451百万円 2023年3月期 10,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,900	10.7	100	—	△120	—	△220	—	△28.55
通期	98,000	7.6	850	—	450	—	210	—	27.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名)-、除外 -社(社名)-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	9,128,001株	2023年3月期	9,128,001株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	754,789株	2023年3月期	754,749株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	8,373,238株	2023年3月期1Q	7,297,682株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度および業績連動型インセンティブ制度を導入しております。期末自己株式数には当該制度の導入により設定した信託口が保有する当社株式が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数へ含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）における世界経済は、原材料高、物価高は変わらずも、アジア方面を中心とした海外出張から垣間見える巣ごもりから這い出てきた人々の往來の回復、消費の回復を不安の痛みとともに、大いに実感するところであります。また、その海外におけるまるで湧いて出たような海外旅行者の回復もまた、緩やかながらも景気回復に向かう兆しだと捉えるべきだと考えております。

かつてない原材料高や材料調達難、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化膠着化による長期的なグローバルサプライチェーンの歪みは見通しを立てることが難しいことには変わりはないものの一定の回復が見られ、今後、上記人々の往來の回復から需要の急回復を想定するならば、変わらず引続きグローバルサプライチェーンにおける綿密なコミュニケーションと精密な舵取りが要求されることは間違いありません。我が社においても世界中の拠点からも生の情報を得つつ、最善を望みながらも最悪に備えて参ります。

国内経済におきましても、巣ごもりから這い出てきた人々の往來の回復は顕著であり、同時にその往來の様子をうかがえば、インバウンドも回復しつつあることが明らかなのは言うをまちません。その反面、国内出張の際の飛行機やホテルの予約、車の渋滞に頭を悩ます日々も同時に帰ってきましたが、ゴールデンウィークを境にしたマスクオフ生活によって多く見られる忘れかけていた人々の笑顔に、景気回復に向かう兆しを実感しております。

先述したように、半導体の不足を中心としたグローバルサプライチェーンは一定の回復を見せており、私たちものづくり企業は脅威が去った後の生産回復に備えねばなりません。とは言え、原材料高そのものには注視が必要なことには変わりなく、生産回復の反面、お客様先の在庫調整も行われつつあります。なればこそ現状に甘んじず、外部環境や他に責を負わず、己を叱咤し、今一度顔を上げ烈しく連戦猛進をせねばならぬ、今一度自らに盟う次第です。

我が社におきましても、お客様先の在庫調整等による伸び悩みもあるものの、トップセールス、トップコミュニケーション（御仕入先様との緊急緊密態勢構築、銀行様を筆頭とした金融機関との生き延びていくための確かな紐帯を土台とした折衝）による指揮官先頭態勢のもと目釘を確かめた刀を采配代わりに、挙社一致品質保証体制、挙社一致お客様接点創造に働く仲間達みんなで連戦猛進し、また引続き各国工場の働く仲間達との再会を喜び、社長総点検及びファクトリーマッチで共に工場を磨き上げてきたことで、上場企業二社同時再生ひいては三社同時再生最後の局面、夜明け前の最も暗い闇が暁を迎えつつあることを総身で実感し、最も苦しいはずの最後の十完歩を駆け抜けつつあります。

このような状況の下、当社グループは、変わらず「DSA2021再点火反転攻勢版（2020年9月8日リリース）」にて策定した「車と家をものづくりでつなぐ」を全うすべく、2022年12月8日にリリースした「再点火反転攻勢 最後の十完歩」に基づき、定められた「必達目標」と「次の狙い」に向け、新常態及び脱炭素社会で求められる再生可能エネルギー拡大の中心となるパワーコンディショナ並びに蓄電システム、電動化を含むモータリゼーション並びにエアコンのインバータ化の世界的展開等への電力変換技術を核とした技術、それらの深化及び発展、加えて収益構造の更なる強化、地球環境に資するものづくり経営の強化に連戦猛進して参りました。

進行期も「環境整備」「カイゼン」を土台とし、引き続き「つくりやすさ」「買いやすさ」のつくりこみ、既に開設及び運用されているお客様不安、お客様不満を解消するための鳥取コールセンターの更なる拡充、アフターサービスの更なる充実、当社御仕入先様持株会組織である「All Diamonds」の企業様方々と社長同士の紐帯を源泉とした共に取り組む「Coil the World」グローバルサプライチェーン再構築、販売大回復に向けた新たな組み合わせ構築、そして、販売そのものに挙社一致で取り組み続けます。

なお、前回に述べた喫緊の改善を要する自動車機器事業のその後であります。お客様の御厚情による単価改善懇談による単価向上が叶えられたことで、来期の赤字解消の目処が立ちました。改めてこの紙面を通じて我が社のでいたらくを受容下されたお客様方々の御度量、先見性に衷心からの感謝を申し上げます。誠に以て有難うございました。尚、この信頼関係、即ち継続叶ったお客様口座を利したV2H戦略は、引続き「車と家をものづくりでつなぐ」我が社ビジョンの中心戦略のひとつとして推進させて参ります。

エネルギーソリューション事業に於いては、先述のとおり過去のお客様戦略或いは販売戦略の欠落から、ものつくれずに陥ればもの売れず、否、もの買うてもらえず、この悪弊及び悪循環を抜け出すべく、商社様並びに販売代理店様と今一度安全安心のものづくり基盤を土台とした信頼関係構築の為の徹底した訪問数最大化、加えて、「朋有り、遠方ならず過去より来たる」、幸運は縁が運ぶものと社長自身の長い御縁を今一度活かさせて頂き、新たな販売網構築及び共同販売戦線敷設を遂行、以降も我が社三本槍事業最大の利益率を誇ることで、引続き存続費用延いては未来投資費用獲得の中心事業として更に収益構造を徹底的に強化して参ります。

電子機器事業に於いては、当第1四半期連結会計期間にインドチェンナイに続いてデリー地区の社長総点検を実施、お客様の世界戦略にしかと追従し、その進撃に対し、我が社もインド南北両拠点から挟み上げ、今期の収益の柱とさせていきます。ただし無念にも当第1四半期連結会計期間はお客様先の在庫調整等のあおりを受け、当事業の業績が低迷してしまいました。この悔しさをばねに、それでも世界中の多くの人々の生活の快適さに資する為の低利ながらもその数量によって増し分を獲得、我が社三本槍事業最大の売上高を以て規模、雇用の中心事業と成長させて参ります。

そして、「再点火反転攻勢のむこうがわ」で耀き疾走するべく、2016年7月より不変の方針である「お客様要求品質第一に徹する」ものづくり企業としてお客様の発展に寄与し、ひいては社会の豊かさに貢献するべく、女性や外国人の方々の積極採用、並びに女性や外国人の働く仲間達の登用にも積極的に取り組み、多面体に耀き働く仲間達一致して、現業の改善並びに地球環境要請の時代に資する独自の技術開発に連戦猛進して参ります。

蛇足ながら、期末配当実施遅れの責任を真摯に受け止め、以前の悪業績の際にも果たした結果責任同様、まずは社長が社長自らに責を負わせ6月分社長報酬7割返還、これを受けて、専務C A O並びに専務C F Oが役員報酬の5割自主返納、取締役が3割を自主返納することにて社長の姿勢に応えました。

社長を筆頭に役員幹部働く仲間達一同、早期の業績回復及び新たな中長期経営計画に基づく全てのステークホルダーへの貢献、地球環境に資するものづくりに連戦猛進します。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は221億10百万円(前年同期比11.5%増)、営業損失は4億7百万円(前年同期は営業損失10億82百万円)、経常利益は2億79百万円(前年同期は経常損失2億5百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は77百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億51百万円)となりました。これは、主に原材料高騰影響の価格転嫁が進み、売上総利益率が改善したことによるものであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、原材料高や材料調達難によるグローバルサプライチェーンの歪みに於いて一定の回復が見られたものの、自動車メーカー様の新旧モデルチェンジによる生産計画変更等の影響を受け、売上高は74億9百万円(前年同期比2.0%減)となりました。利益面では、従前より鋭意活動を進めて参りました原材料高騰の価格転嫁が徐々に進み、セグメント損失は4億77百万円(前年同期はセグメント損失9億55百万円)となりました。

② エネルギーソリューション事業

エネルギーソリューション事業は、蓄電ハイブリッドシステム(E I B S 7)が世界的な半導体不足の継続により生産が停滞、また、一部供給停止が継続したことでお客様からの信頼回復が遅滞しておりましたが、メインとなる半導体の入手性の改善により生産の回復、及び、徐々にではありますが、お客様からの信頼回復により売上高52億円(前年同期比19.4%増)となりました。利益面でも上記売上高増加の影響及び原材料高騰の価格転嫁の影響を受け、セグメント利益は5億23百万円(前年同期比93.5%増)となりました。

③ 電子機器事業

電子機器事業は、前期の新型コロナウイルスによる上海ロックダウンの影響による生産停止が解消されたことで販売が増加し、売上高91億87百万円(前年同期比16.0%増)となりました。利益面においては一部製品の原材料等コスト上昇に対する価格転嫁の遅れにより、セグメント利益は1億64百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

④ その他

金型成型事業等を行うダイヤクラフト株式会社の事業セグメントの売上高は3億13百万円、セグメント損失は30百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は780億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億71百万円減少しました。主な増加は、建設仮勘定9億88百万円、原材料及び貯蔵品6億74百万円であり、主な減少は、現金及び預金17億86百万円、受取手形及び売掛金9億53百万円であります。

負債は664億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億48百万円減少しました。主な増加は、短期借入金7億64百万円であり、主な減少は、電子記録債務17億67百万円、支払手形及び買掛金6億13百万円であります。

純資産は115億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億76百万円増加しました。主な増加は、為替換算調整勘定7億59百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の13.7%から14.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、2023年5月12日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,640	7,854
受取手形及び売掛金	14,823	13,869
電子記録債権	526	688
有価証券	106	115
商品及び製品	5,500	5,540
仕掛品	1,487	1,693
原材料及び貯蔵品	15,442	16,116
その他	4,546	4,499
貸倒引当金	-	△16
流動資産合計	52,074	50,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,164	5,273
機械装置及び運搬具（純額）	5,431	5,145
土地	3,488	3,664
建設仮勘定	2,747	3,736
その他（純額）	1,685	1,663
有形固定資産合計	18,516	19,483
無形固定資産		
のれん	33	32
その他	547	628
無形固定資産合計	581	660
投資その他の資産		
投資有価証券	2,970	2,967
長期貸付金	5	7
繰延税金資産	727	756
退職給付に係る資産	221	62
その他	3,850	3,976
貸倒引当金	△220	△220
投資その他の資産合計	7,554	7,549
固定資産合計	26,652	27,692
資産合計	78,727	78,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,928	9,315
電子記録債務	6,994	5,227
契約負債	4,209	4,106
短期借入金	18,729	19,493
1年内返済予定の長期借入金	3,890	3,928
リース債務	420	415
未払金	2,152	1,795
未払法人税等	40	246
賞与引当金	197	498
製品保証引当金	442	368
製品補償引当金	539	540
その他	995	1,060
流動負債合計	48,542	46,995
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	15,610	15,875
リース債務	966	929
退職給付に係る負債	604	502
資産除去債務	222	224
繰延税金負債	575	635
長期前受収益	127	131
その他	174	180
固定負債合計	19,281	19,479
負債合計	67,823	66,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236	1,236
資本剰余金	10,330	10,330
利益剰余金	△375	△453
自己株式	△1,685	△1,685
株主資本合計	9,505	9,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	6
為替換算調整勘定	1,346	2,105
退職給付に係る調整累計額	△64	△89
その他の包括利益累計額合計	1,273	2,023
新株予約権	9	9
非支配株主持分	114	118
純資産合計	10,903	11,579
負債純資産合計	78,727	78,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	19,837	22,110
売上原価	17,577	19,335
売上総利益	2,259	2,774
販売費及び一般管理費	3,341	3,181
営業損失(△)	△1,082	△407
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	10	10
為替差益	964	792
補助金収入	4	1
持分法による投資利益	9	35
その他	26	21
営業外収益合計	1,018	866
営業外費用		
支払利息	62	127
支払手数料	41	28
その他	37	25
営業外費用合計	141	180
経常利益又は経常損失(△)	△205	279
特別利益		
固定資産売却益	11	8
その他	6	-
特別利益合計	17	8
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	1	0
関係会社債権放棄損	-	26
その他	-	0
特別損失合計	1	27
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△189	259
法人税等	163	332
四半期純損失(△)	△353	△72
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△351	△77

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△353	△72
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	14
為替換算調整勘定	910	740
退職給付に係る調整額	△159	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	37	18
その他の包括利益合計	783	749
四半期包括利益	429	677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431	671
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

なお、当社は、2023年6月23日開催の第5期定時株主総会の決議により、2023年8月1日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を1,000百万円減少させて同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を2,074百万円減少させて同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損補填を行っております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、2021年6月25日開催の第3期定時株主総会の決議により、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）、委任型執行役員及び技監に対して、業績連動型株式報酬制度として「役員向け株式給付信託」を導入いたしました。

また、本総会において本役員向けの承認可決を条件に、当社及び主要な当社グループ会社の社員（部長格以上）を対象に導入を予定しておりました業績連動型インセンティブ制度として「社員向け株式給付信託」を導入いたしました。

上記の業績連動型株式報酬制度及び業績連動型インセンティブ制度は、企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,646百万円、720,000株、当第1四半期連結会計期間末1,646百万円、720,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,563	4,355	7,918	19,837	—	19,837	—	19,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,563	4,355	7,918	19,837	—	19,837	—	19,837
セグメント利益 又は損失(△)	△955	270	181	△504	—	△504	△577	△1,082

(注) 1. セグメント利益又は損失(△) 調整額△577百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△577百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	合計		
当期償却額	—	1	0	1	—	1
当期末残高	—	32	6	39	—	39

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,409	5,200	9,187	21,797	313	22,110	—	22,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,409	5,200	9,187	21,797	313	22,110	—	22,110
セグメント利益 又は損失(△)	△477	523	164	210	△30	180	△587	△407

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)調整額△587百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△587百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社クラフトの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	合計		
当期償却額	—	1	0	1	—	1
当期末残高	—	26	5	32	—	32

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	自動車機器事業	エネルギーソリューション事業	電子機器事業	計		
日本	1,501	3,857	3,239	8,597	—	8,597
米国	2,685	—	87	2,773	—	2,773
欧州	323	—	1,142	1,466	—	1,466
中華人民共和国	947	—	1,364	2,312	—	2,312
アジアその他	2,105	497	2,084	4,688	—	4,688
顧客との契約から生じる収益	7,563	4,355	7,918	19,837	—	19,837
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,563	4,355	7,918	19,837	—	19,837

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおりません。
 3. 「注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」で記載した変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	自動車機器事業	エネルギーソリューション事業	電子機器事業	計		
日本	1,385	4,512	3,846	9,745	156	9,901
米国	3,163	—	126	3,289	—	3,289
欧州	460	—	1,789	2,250	—	2,250
中華人民共和国	401	—	1,348	1,749	—	1,749
アジアその他	1,998	687	2,076	4,763	156	4,919
顧客との契約から生じる収益	7,409	5,200	9,187	21,797	313	22,110
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,409	5,200	9,187	21,797	313	22,110

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおりません。